

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	職員採用事務事業	担当課・係名	総務課総務法制係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	7
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要

目的 (何のために)	定員管理計画及び職員採用計画に基づく求められる職員の採用				
対象 (誰を・何を)	採用予定者				
内容	職員採用要領の作成、筆記試験委託、面接の実施（面接評価）による採用者決定				
根拠法令・条例等	地方公務員法				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	197	253	303
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	197	253	303
	職員人数 (概算職員数)	人			0.53
	人件費計 (b)	千円			3,223
総事業費 (a)+(b)	千円	197	253	3,526	
事業費内訳 H 25 年度	試験委託料303千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 職員応募者	人	116	182	411
	②				
活動指標 (活動量)	① 職員受験者	人	97	150	293
	②				
成果指標 (達成度等)	① 職員採用者	人	9	15	8
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	地方公務員法により競争試験は任命権者が行うこととされているため。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	筆記試験を委託することにより、蓄積された全国的な受験データをもとに総合的な判断を得ることができるため。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	総合的に分析された知的能力・気質等の受験結果のデータを活用し、必要とする人材の確保に資している。今後は、時代に即応した職員としてより求められる人材確保のため、常に研究する余地が少なからずあると考えられるため。
効率性	・コストに対して効率的か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他
	理由	役場では不可能な受験データの解析について電算処理により迅速に行われており、業者の持つ膨大な蓄積データをもとに信頼性の高い結果データを得ているため。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	応募者数で支払う料金体系の業者を再考し、当日の受験者数で支払う業者に変更した。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 妥当性、成果、効率性はおおむね確保されており、今後も現在の状況にて継続することが妥当であると考えられるため。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
2～3年毎に試験方法（委託業者を含む）を見直す。
② 平成26年度に着手する事項
一次選考試験の実施方法を検討する。
③ その他（課題、調整事項等）
時代に即応した職員としてより求められる人材確保のため、事業実施の方法・手段については、社会状況の変化を見極め、常に研究する努力が必要である。

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

一次選考試験の実施日、実施方法等の見直しを行う。
